

2016年10月28日 全4頁

Indicators Update

9月雇用統計

完全失業率は低下するも、非労働力人口の増加が主因

エコノミック・インテリジェンス・チーム

田中 誠人

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 労働力調査によると、2016年9月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt低下し、3.0%となった。失業者数は前月差▲8万人と2ヶ月ぶりに減少し、就業者数は同▲15万人と2ヶ月連続で減少した。また、非労働力人口は同+18万人と2ヶ月連続で増加した。
- 一般職業紹介状況によると、2016年9月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、1.38倍となった。一方、新規求人倍率は前月から0.07pt上昇し、2.09倍となった。9月の求人倍率の内訳を見ると、有効求職者数は前月比▲0.6%と3ヶ月ぶりに減少し、新規求職申込件数も同▲2.8%と2ヶ月連続で減少した。求人側を見ると、有効求人数は同+0.4%と2ヶ月ぶりに増加し、新規求人数も同+0.9%と2ヶ月ぶりに増加した。
- 先行きについて、労働需給はタイトな状況が続く見通しである。労働需給を需要と供給別に見ると、非製造業を中心とする人手不足感の継続によって、労働需要は高い水準で推移すると予想される。一方、労働供給については、足下で就業者数は増加基調にあるものの、一人当たりの労働時間は減少傾向にあり、マンアワーで見た労働投入量の増加は限定的である。ただし、労働需給はタイトな状況が続くものの、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースおとび失業者数の減少ペースは緩やかなものにとどまる可能性が高く、完全失業率の低水準での推移が続くとみている。

図表1: 雇用関連指標の推移

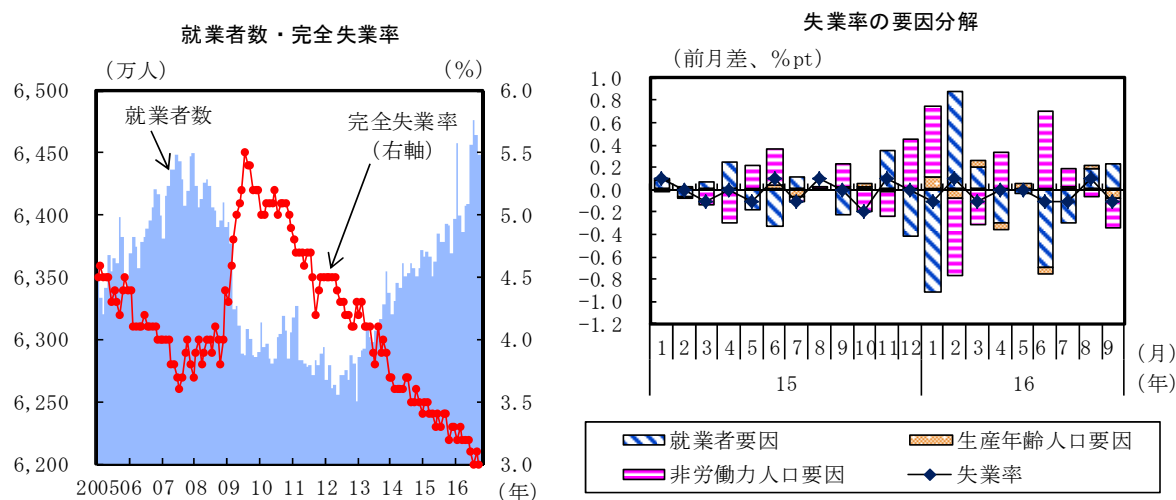
		2016年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
労働力調査							
完全失業率（季節調整値）	%	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0
一般職業紹介状況							
有効求人倍率（季節調整値）	倍	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38
新規求人倍率（季節調整値）	倍	2.06	2.09	2.01	2.01	2.02	2.09
毎月勤労統計							
現金給与総額	前年比、%	0.0	-0.1	1.4	1.2	0.0	-
所定内給与	前年比、%	0.0	-0.2	0.0	0.3	0.3	-

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2016年9月完全失業率：前月から0.1%pt低下

労働力調査によると、2016年9月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt低下し、3.0%となった。失業者数は前月差▲8万人と2ヶ月ぶりに減少し、就業者数は同▲15万人と2ヶ月連続で減少した。また、非労働力人口は同+18万人と2ヶ月連続で増加した。完全失業率は低下したものの、主因は非労働力人口の増加であり、必ずしもポジティブな結果とは言えない。

図表2: 就業者数・完全失業率、失業率の要因分解



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

産業別就業者数：「宿泊業、飲食サービス業」が2ヶ月連続で減少

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「宿泊業、飲食サービス業」（前月差▲19万人）、「運輸業、郵便業」（同▲19万人）、「卸売業、小売業」（同▲17万人）、「建設業」（同▲14万人）などが減少した。宿泊業、飲食サービス業は2ヶ月連続の減少となった。中国からの観光客を中心に、訪日観光客数が伸び悩んでいることが重石になっていると考えられる。運輸業、郵便業は4ヶ月ぶりの減少となった。国内物流量が趨勢的に増加していることを背景に、同産業の就業者数は足下で増加傾向にあったが、今月は一服感が見られた。卸売業、小売業は2ヶ月連続の減少であった。個人消費がこのところ緩やかに減速している影響とみられる。建設業は2ヶ月連続の減少となった。同産業の就業者数は減少傾向にあるが、先行きについては、政府が策定した大型景気対策の本格化によって就業者数が底入れすることが期待される。一方、「サービス業（他に分類されないもの）」（同+22万人）、「製造業」（同+16万人）、「金融業、保険業」（同+11万人）などは増加した。サービス業（他に分類されないもの）は2ヶ月ぶりの増加となったが、先月大きく減少した（8月：同▲18万人）反動の影響とみられる。製造業は8月も同+12万人と大きく増加しており、2ヶ月連続の増加となった。金融業、保険業も2ヶ月連続の増加となった。

2016年9月有効求人倍率：前月から0.01pt上昇

一般職業紹介状況によると、2016年9月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、1.38倍となった。一方、新規求人倍率は前月から0.07pt上昇し、2.09倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに高い水準で推移しており、労働需給はタイトな状況であると評価できる。

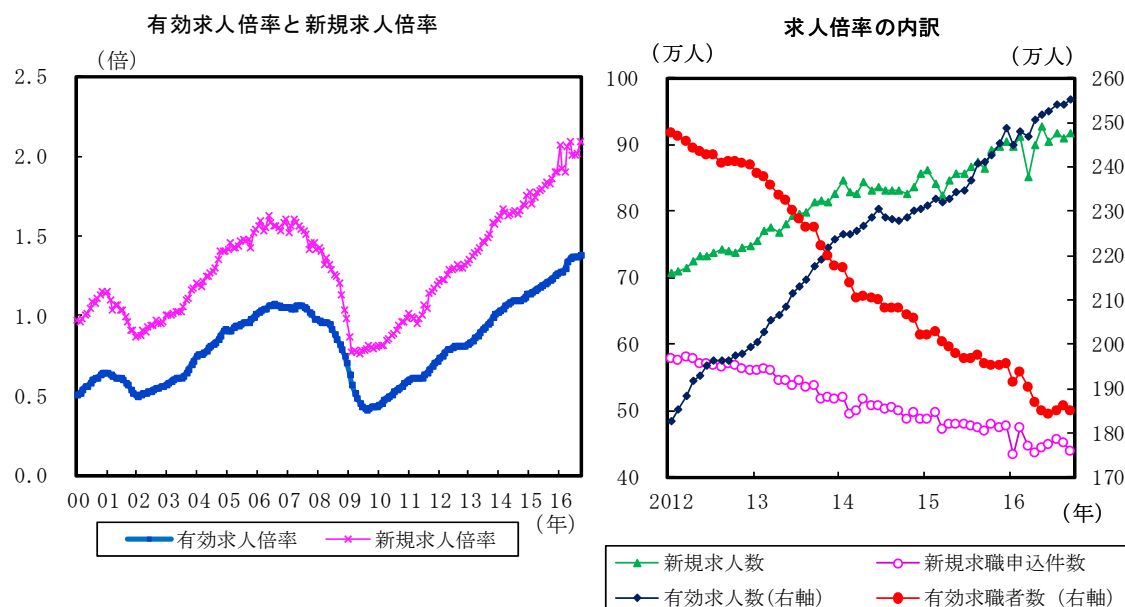
9月の求人倍率の内訳を見ると、有効求職者数は前月比▲0.6%と3ヶ月ぶりに減少し、新規求職申込件数も同▲2.8%と2ヶ月連続で減少した。求人側を見ると、有効求人数は同+0.4%と2ヶ月ぶりに増加し、新規求人数も同+0.9%と2ヶ月ぶりに増加した。有効求人数、新規求人数はともに増加基調にあり、企業の労働需要は強いとみている。

先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きについて、労働需給はタイトな状況が続く見通しである。労働需給を需要と供給別に見ると、非製造業を中心とする人手不足感の継続によって、労働需要は高い水準で推移すると予想される。一方、労働供給については、足下で就業者数は増加基調にあるものの、一人当たりの労働時間は減少傾向にあり、マンアワーで見た労働投入量の増加は限定的である。

ただし、労働需給はタイトな状況が続くものの、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースおよび失業者数の減少ペースは緩やかなものにとどまる可能性が高く、完全失業率の低下傾向は鈍化するとみている。また、製造業を中心に、企業収益に陰りが見え始めており、今後企業の収益環境が一段と悪化することとなれば、次第に企業の労働需要が減退する恐れがある点には留意しておきたい。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率、求人倍率の内訳



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

